

株主通信

2012年度第1・第2四半期報告
(2012年4月～2012年9月)

2012年11月 No.35



(注意事項)

本冊子における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

目次

- 3 株主の皆様へ
- 8 2012年度第2四半期
連結業績ハイライト
- 10 復興支援レポート
- 14 ビジネスハイライト
Special Feature
- 22 三菱の系譜と三綱領
- 26 会社概要
- 27 株式情報

三菱商事株主通信 第35号

発行/三菱商事株式会社 2012年11月30日発行

住所 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
三菱商事株式会社 総務部

電話 03-3210-2121

ホームページ <http://www.mitsubishicorp.com/>

表紙の絵

表紙の絵は、三菱商事の社会貢献活動の一つ「三菱商事アート・ゲート・プログラム」、第17回の参加者の作品です。



「ラヴレター」

(キャンバスに油彩
81.0×118.0cm)

丸山 亮子

(愛知県立芸術大学 2010年卒業)

三菱商事アート・ゲート・プログラムは、プロを目指す若手アーティストの育成を目的としたキャリア支援プログラムです。公募により作品を1点10万円で購入し、社内外に展示後、オークションにて販売し、その売上金は、芸術・美術を志す学生の奨学金としています。

2012年度も、前年度の売上金を基に、合計約1,472万円を奨学金として14名に給付しています。

三菱商事アート・ゲート・プログラム 第17回チャリティー・オークションの ご案内



下記の日程でオークションを開催します。表紙の絵や奨学生の作品も出品します。皆様のご参加をお待ちしています。

12月8日(土) 15:00～18:00(終了予定)

[三菱商事ビル(丸の内)]

14:30から受付を開始します。

三菱商事アート・ゲート・プログラム ホームページ
<http://www.mcagp.com/>

MITSUBISHI CORPORATION
ART GATE PROGRAM

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長

小林 健



『中期経営計画 2012』の最終年度。
将来に向かって、事業の礎をしっかり築いていきます。

第2四半期連結決算（2012年4月1日から9月30日までの累計期間）

足元の事業環境を踏まえ、2012年度通期業績見通しを修正

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2012年度（平成24年度）第2四半期決算、および2012年度通期の見通しについてご報告申し上げます。

2012年は、欧州での債務問題の影響

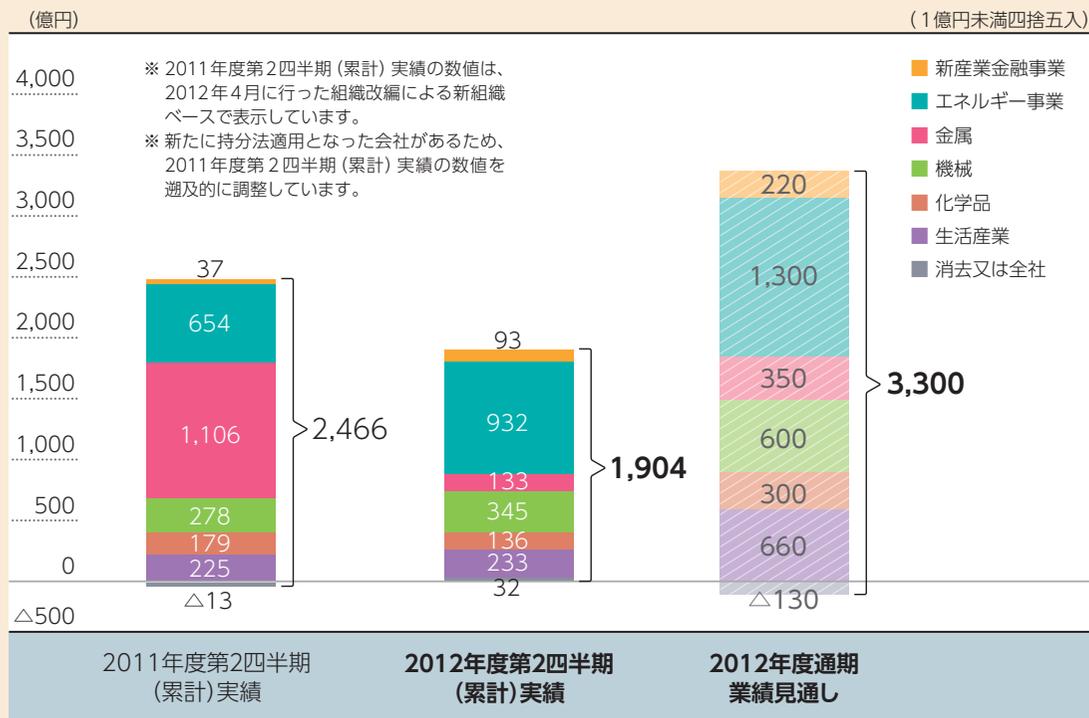
が一段と深刻化するとともに、中国をはじめとする新興国の成長にも減速傾向が強まってきており、これらの影響を受けて原料炭などの商品市況が期初の前提を超えて下落しています。こうした足元の事業環境の変化に対応して、2012

年度の通期業績見通し（連結純利益）を3,300億円（期初公表見通し比△1,700億円）に修正しました。具体的には、金属グループにおけるオーストラリア資源関連子会社（原料炭）でのストライキ長期化の影響や販売価格の下落等の影響（同△1,500億円）、化学品グループにおける市況悪化の影響（同△100億円）、および株式市場低迷による上場有価証券減損の追加発生リスク等（同△100億円）

を反映したものです。

2012年度第2四半期の連結純利益も、これらの要因の影響を一部受け、1,904億円（前年同期比△562億円（△23%））となり、修正後の通期業績見通し（連結純利益）に対して58%の進捗率となりました。なお、非資源分野の当期純利益は807億円（同+88億円（+12%））となり、引き続き増益基調となっています。

■ 営業グループ別当期純利益



※株主通信における「当期純利益」、「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しています。

配当

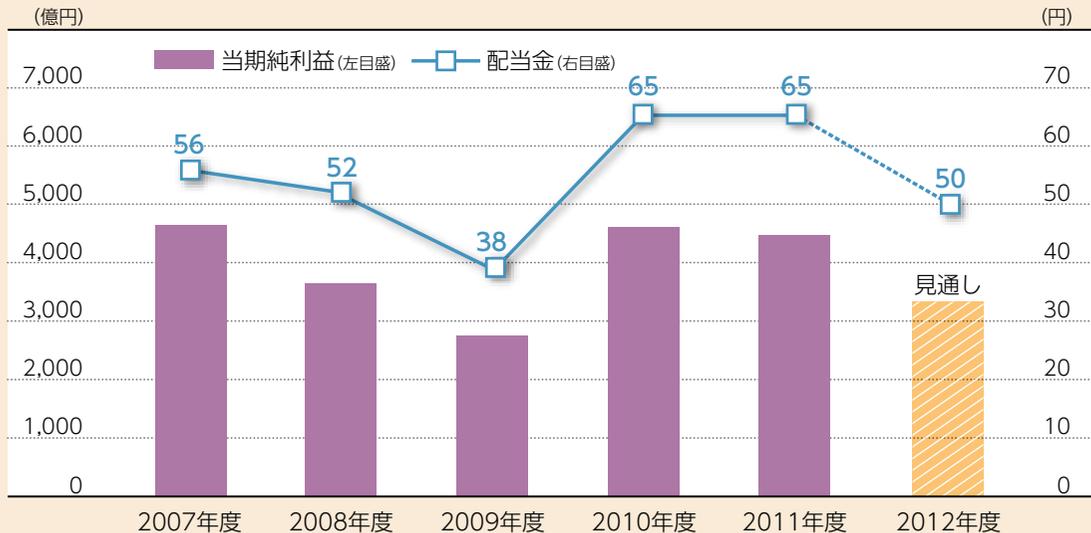
1株当たり25円の間配当を実施

三菱商事では、事業環境や株主の皆様への安定配当に対するご期待などを総合的に勘案した上で、連結配当性向20～25%の幅の中で株主還元を行っていく方針としています。

前述の2012年度通期業績見通しの

修正を踏まえ、2012年度年間配当見通し額を、1株当たり50円(連結配当性向25%)とし、中間配当では、この半額に相当する、1株当たり25円とさせていただきます。

■ 当期純利益と配当金の推移



中間配当	26円	36円	17円	26円	32円	25円
期末配当	30円	16円	21円	39円	33円	25円
年間	56円	52円	38円	65円	65円	50円
連結配当性向	20%	23%	23%	23%	24%	25%

(連結配当性向は小数点以下四捨五入)

資源・非資源のバランスの取れた事業ポートフォリオの構築を推進

今年度は、2012年度までの3年間を対象とした『中期経営計画 2012』の総仕上げの年度となります。

投資については、3年間で2兆円から2兆5,000億円という当初の計画通り、順調に進んでいます。今年度は、オーストラリアのブラウズLNGプロジェクト(18ページをご覧ください)などの資源分野への投資に加え、オーストラリアでの乳製品の製造事業(15ページをご覧ください)

や中国大連市の分譲住宅開発事業(16ページをご覧ください)など、非資源分野への投資も積極的に行い、資源・非資源のバランスの取れた事業ポートフォリオの構築を進めました。同時に、カナダ太陽光発電事業(15ページをご覧ください)やインドネシア地熱発電事業への参画(19ページをご覧ください)を決定するなど、次なる収益の柱を育成していくための投資も着実に実行しました。



オーストラリアの乳製品製造事業(製造工場)



中国大連市の大規模分譲住宅開発事業(計画鳥瞰図)

また、三菱商事では、東日本大震災の被災地の復興に向け、被災地のニーズを踏まえた社員ボランティア活動を実施しています。さらに、本年3月に設立した「三菱商事復興支援財団」を通じて、支援を継続していきます（10～13ページをご覧ください）。

『中期経営計画 2012』策定時から、東日本大震災やタイでの洪水、欧州債務問題、中国をはじめとする新興国の景気減速など、三菱商事グループを取り巻く事業環境は常に変化し続けていますが、さまざまな分野・産業と接点がある総合商

社の強みを活かし、どのような局面においても対応できる収益基盤を引き続き構築していきたいと考えています。

今年度は『中期経営計画 2012』の最終年度であると同時に、次期中期経営計画への橋渡しになる年度と位置付け、将来に向かっての事業の礎をしっかりと築いていきます。今後とも、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



カナダの太陽光発電事業完成予想図（リカレント社提供）



2012年11月 代表取締役社長

小林 健

2012年度第2四半期連結業績ハイライト

2012年度第2四半期連結業績

(前年同期比)

売上高	9兆6,506億円	(△4%)
売上総利益	4,885億円	(△17%)
営業利益	557億円	(△67%)

当期純利益 **1,904億円** (△23%)

基礎収益^(※1) 2,293億円 (△30%)

配当金 **25円** (△7円)

ROE^(※2) 5.4% (△2.3%)

その他の指標・数字

	2012年3月末		2012年9月末
・ネット有利子負債倍率 ^(※3)	1.0倍	⇒	1.1倍
・ネット有利子負債	3兆6,474億円	⇒	3兆8,800億円
・株主資本	3兆5,078億円	⇒	3兆4,851億円

株主資本の主な増減要因

- ・当期純利益の積み上がり(+1,904億円)
- ・配当金支払い(△543億円)
- ・未実現有価証券評価益の減少(△735億円)
- ・為替換算調整勘定の悪化(△880億円)

※1: 基礎収益=営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)+利息戻+受取配当金+持分法による投資損益

※2: ROE:Return on Equity=株主資本利益率:株主資本に対する当期純利益の割合

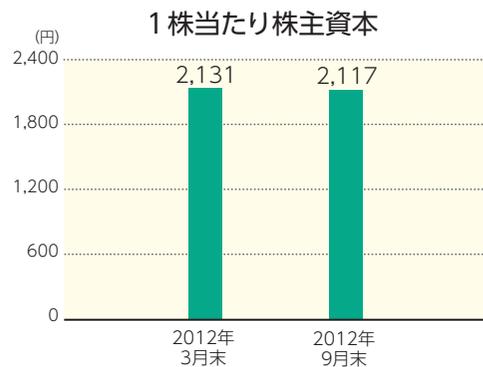
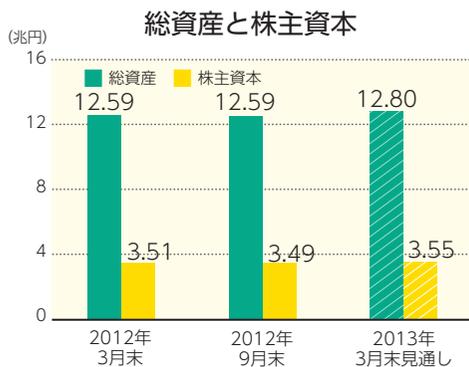
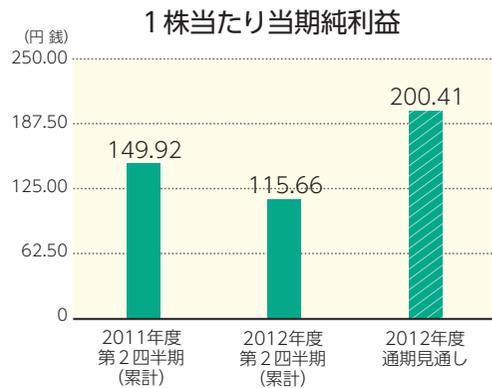
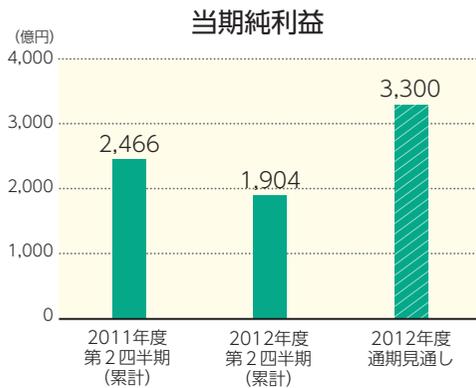
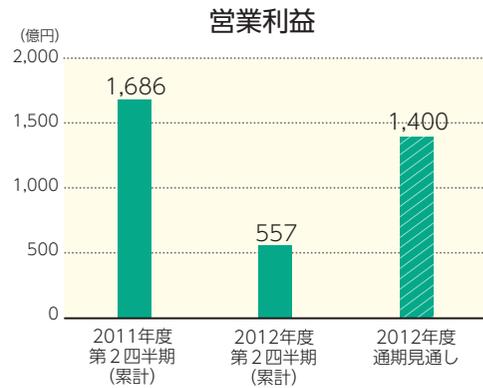
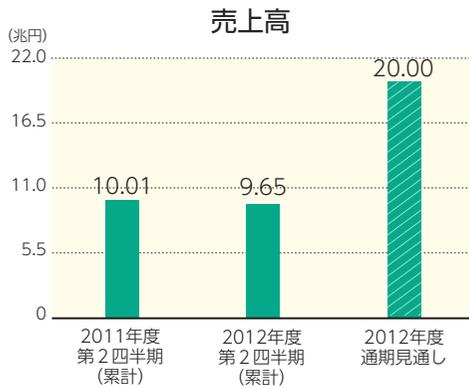
※3: ネット有利子負債倍率:金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金や、社債、CP(コマーシャルペーパー)など)である有利子負債の総額から、現金および現金同等物などを除いたものがネット有利子負債。ネット有利子負債倍率は、株主資本との比較財務の健全性を測る指標。

2012年度通期見通し

(前年度比)

当期純利益 **3,300億円** (△27%)

配当金 **50円** (△15円)
連結配当性向 25%



復興支援 レポート

三菱商事は、社員ボランティア活動を継続。また、「公益財団法人 三菱商事復興支援財団」では、学生支援奨学金と復興支援助成金の2つの制度を実施しています。今年度は修学が困難となった学生1,072名に対し、奨学金を給付しました。被災地のために活動するNPOなどへの助成金については、184案件を支援しています。また、新たに産業復興・雇用創出への取り組みも展開しています。

三菱商事は、昨年4月に「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」を、また今年3月には「三菱商事復興支援財団」を設立し、被災地の復興を継続的に支援しています。2012年度のこれまでの取り組みをご紹介します。

社員ボランティア活動

三菱商事復興支援財団

学生支援奨学金

修学が困難な学生に月額10万円（1年間）を給付。

復興支援助成金

被災地の復旧・復興に従事するNPOやNGO、社会福祉人などに1団体につき250万円を給付。

産業復興に向けた支援

被災地の産業復興・雇用創出に寄与するため、出資や雇用助成を通じた事業者支援を実施。

「三菱商事 YMCA フレンドシップキャンプ」を開催

三菱商事では、YMCAと共に「三菱商事 YMCA フレンドシップキャンプ」を実施しています。これは、日本YMCA同盟や日本各地のYMCAが、静岡県の御殿場、山梨県の山中湖、新潟県の妙高高原、兵庫県の六甲山などで開催するキャンプに、被災した子どもたちやそのご家族を招待するものです。

三菱商事グループの社員もボランティアスタッフとしてキャンプ運営のお手伝いをしています。



三菱商事のボランティア活動

多くの社員の声を受け、昨年4月にスタートした被災地での社員ボランティア活動。今年度は支援地域を宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市へと広げながら活動を継続し、今年4月から10月の6カ月で、三菱商事グループの約700名の社員が参加しました。各地の特徴ある活動を紹介します。

宮城県南三陸町

南三陸の漁港で、今年4月から5月中旬にかけ、まだまだ寒風吹きすさぶ中、メカブやワカメの出荷作業を手伝い、収穫の喜びを分かち合いました。また、養殖に使用するいかだの重りづくりもサポートしました。そのほか、毎月開催の「福興市」に参加。被災前に毎年8月、町で開催していた「かがり火まつり」と合わせて実施された福興市には、多くの町民が訪れ、交流の良い機会となりました。



宮城県気仙沼市

海岸線沿いの観光資源が大きな被害を受けた気仙沼では、海水浴場の美しい景観を取り戻し、再び市民の憩いの場とするための清掃活動に参加しました。また、イチゴ農家のビニールハウスでは、苗の植え替え作業をサポートしました。



岩手県陸前高田市

陸前高田では、コミュニティ農園での農作業をお手伝いしました。地域の農家の方々と交流を図りながら、菜種の刈り取りやトマトの収穫準備などに汗を流しました。



岩手県大船渡市

震災のため2年ぶりの開催となった、「第26回 三陸大船渡さんままつり」に社員約30名が参加。炭火で焼いた約3,000尾のさんまを来場者に振る舞い、お祭りを盛り上げるお手伝いをしました。

三菱商事復興支援財団の産業復興・雇用創出支援活動

三菱商事復興支援財団では、今年度から新たに産業復興・雇用創出支援を展開。被災地の力強い復興に向け、地元金融機関などと協力して、被災地の事業者を支援しています。



デイサービス

(宮城県南三陸町)

津波で使用不能となったデイサービス施設の再建を支援(写真は被害を免れた歌津地区のデイサービスセンター)。



飼料製造

(宮城県気仙沼市)

水産加工業から発生する残滓を畜産飼料に加工販売する企業を支援。



美容室

(宮城県石巻市)

出店済3店舗では、20名以上の雇用を創出。10店舗への拡大を目指す。



造船

(宮城県石巻市)

造船所の船舶修繕のためのドライドック復旧などを支援。



職業体験学習施設

(福島県南相馬市)

太陽光発電所と植物工場を活用した教育(職業体験)事業を支援。同施設は来年4月開業予定。

岩手県

宮城県

福島県

陸前高田・ホテル再建事業支援

震災前、陸前高田市唯一のホテルとしてシンボリック存在であった「キャピタルホテル1000」へ1億円を出資。新ホテルは、鉄骨3階建て（総部屋数：40部屋）で、今年11月に建物着工、来年6月にグランドオープン予定です。

ホテル開業時には20名程度の従業員を雇用予定。このうち半数は旧ホテルの従業員を再雇用するほか、新たに地元からの採用も見込んでいます。

出資により得る配当金については、全額を陸前高田市に寄附することにしており、ホテルの再建を地域の活性化につなげていくことが期待されています。



▶津波により、
甚大な被害を
受けた旧ホテル
外観



▲造成が進むホテル建設予定地

新ホテルの完成予想図▶



復興の現場から

三菱商事復興支援財団では今年7月から、現地最前線担当として宮城県気仙沼に職員1名が常駐しています。現地最新情報をベースに、地元金融機関等と連携を深めながら、被災地の産業復興・雇用創出支援を継続していきます。



大久保 玲子さん

5月 カナダにおけるLNG輸出計画を発表

三菱商事は、シェルカナダ、韓国ガス公社、中国石油天然気と共に、カナダ ブリティッシュ・コロンビア州 キティマット港周辺においてLNG（液化天然ガス）輸出基地を共同開発する計画を発表しました。このプロジェクトは、カナダの豊富な天然ガスをLNGとして、日本をはじめとする世界市場に安定供給する計画です。

プロジェクトの権益比率は、シェルカナダが40%、三菱商事、韓国ガス公社、中国石油天然気が各20%となります。現在の計画では、合計1,200万トンのLNG供給を予定していますが、将来的に数量を拡張する可能性もあります。

今後、建設開始に必要な技術面・環境面における詳細検討や関係者との協議を進め、当局の許認可および4社の最終投資決定を経て、2010年代末の生産開始を目指します。



5月 MAY

5月 インドネシア共和国のテラン・ガス田で商業生産開始

三菱商事が25%出資するカンゲアン・エナジー・インドネシア社は、インドネシア 東ジャワ海上カンゲアン鉱区のテラン・ガス田からの商業生産を開始しました。ここで生産された天然ガスは、東ジャワ州スラバヤ市近郊の国営電力会社や肥料工場などに販売。天然ガス需要増加が著しい同地域へのエネルギー資源の安定供給、および経済発展に貢献するものです。

インドネシアでは、国内エネルギー需要が増加し、継続的なLNG輸出を受けて同国内で消費する天然ガス確保が重要な課題と

なっています。インドネシアは日本にとって重要なLNGの供給国であり、このプロジェクトを通じ同国内向け供給に貢献することで、日本向けLNG輸出の安定供給にも寄与することを目指していきます。



カンゲアン鉱区テラン・ガス田の海上に設置されたFPSO（洋上生産施設）

6月

オーストラリアで乳製品の製造事業に参画

三菱商事は、オーストラリア タスマニア州で粉乳・バターオイルなどの乳製品を新規に製造開始するタスマニアン・デイリー・プロダクツ (TDP 社) への出資を決定しました。品質の高い乳製品を、人口増加や生活レベル向上に伴い、需要が拡大するアジア市場を中心に安定的に供給することを目指し、オーストラリア最大の酪農協マレー・ゴールバンをパートナーに共同出資を行うもので、三菱商事の出資比率は24%になります。

TDP 社がタスマニア北西部スミストンに新設した工場は、敷地面積約14ヘクタール(東京

ドーム3個分)で、高品質の製品製造が可能な最新鋭の設備を導入し

ています。年間生乳処理量は約25万トンで、1リットル紙パックに換算すると2.5億本、日本の生乳総生産量の約3%強に相当します。

三菱商事は、競争力のある高品質な乳製品を安定供給し、消費者・顧客ニーズに応えるとともに、乳製品業界の発展に貢献していきます。



オーストラリアにおける酪農業(イメージ)

6月 JUN.

6月

カナダで太陽光発電事業を共同推進

三菱商事、大阪ガス、シャープの3社は、シャープの100%子会社リカレント社がカナダ オンタリオ州で開発を進めてきた大規模な太陽光発電事業(全9カ所/送電出力合計8万キロワット)を共同で買い取り、推進していくことで合意しました。3社共同で設立する会社を通じて、大阪ガス44.95%、三菱商事44.95%、シャープ10.1%の割合で本事業に出資、2012年末から2013年末にかけて順次商業運転を開始する予定です。

三菱商事は、この事業を通じて国内外で大規模太陽光発電事業を展開するための知見

を深め、地球環境にやさしい再生可能エネルギーの普及促進を通じて、低炭素社会実現に貢献していきます。



7月 中国大連市の大規模分譲住宅開発事業に参画

三菱商事は、中国の大手デベロッパー金地(集団)股份有限公司(金地集団)と共同で、中国遼寧省大連市の大規模な分譲住宅開発事業(総事業費約660億円)に参画することを決定しました。現地のプロジェクト会社に約50億円を出資することにより本事業の株主権益40%を取得するほか、役職員を派遣します。

ビジネスパートナーである金地集団との共同事業は、中国遼寧省瀋陽市における大規模分譲住宅開発事業に続く第2弾になります。この事業では、遼寧省第2の都市・大

連市で都市部の中間層向け住宅約3,500戸、店舗約34,000平方メートルを開発。

中国における三菱商事の不動産事業は、現在取り組んでいる分譲住宅開発、商業施設開発・運営事業を中心に、今後は複合施設などを含め、幅広く事業展開の可能性を模索していく予定です。



低層棟の完成予想図

7月 JUL.

CSR

8月 国際シンポジウム「サンゴ礁保全と生物多様性」開催

8月31日、三菱商事が主催する国際シンポジウム「サンゴ礁保全と生物多様性 サンゴと海の生き物との共生～いま私たちができること～」が東京で開催されました。三菱商事では、2005年より「サンゴ礁保全プロジェクト」を実施しており、現在、沖縄、オーストラリア、セーシールの3拠点で活動を行っています。

このシンポジウムは、サンゴ礁や海洋生物研究の必要性およびこれまでの成果を共有する場として行われ、約500人の方に参加いただきました。当日は、沖縄のプロジェクトリーダーでもある静岡大学創造科学技術大

学院の鈴木款教授をはじめ、各拠点のプロジェクトリーダー、さらに活動をサポートする国際NGOアースウォッチのナイジェル・ウィンザー副代表によるパネルディスカッションのほか、「ゾウの時間ネズミの時間」の著者としてもおなじみの生物学者・本川達雄氏の講演などが行われました。



(上)オーストラリアの調査活動の様子

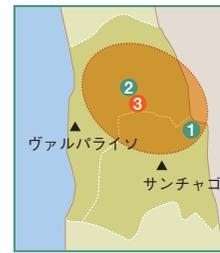
(下)当日開催された国際シンポジウムの様子

8月

チリ銅鉱山・製錬所運営会社の一部株式を譲渡

三菱商事は、資源メジャーのアングロアメリカン社（アングロ社）に対し、英国子会社MCRD社を通じて保有するアングロアメリカンスール社（スール社）株式24.5%のうち、4.1%を8.95億米ドルで譲渡することに合意しました。アングロ社は、自社グループの保有分と合わせたスール社株式の29.5%を、チリ国営の銅生産会社コデルコ社と三井物産の合併会社に譲渡します。

スール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、および大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しています。今回、コデルコ社と三井物産が新たに参入したことで、より強固な4社パートナー企業が誕生することになります。三菱商事は、この事業を通じて、チリの経済発展と資源の安定供給に、引き続き貢献していきます。



- ① ロスブロンセス銅鉱山
- ② エルソルダド銅鉱山
- ③ チャグレス銅製錬所



8月 AUG.

9月

ミャンマーの首都ネピドーに駐在事務所を開設

三菱商事は、2012年9月1日付でミャンマーの首都ネピドーに駐在事務所を開設しました。ミャンマーは豊富な天然資源に恵まれているほか、中国やインド、ASEAN諸国と隣接した地理的優位性を備えています。同国の約6,200万人の人口は、今後の産業発展を支える基盤であり、消費市場としても高いポテンシャルを持っています。

三菱商事は1954年、ヤンゴン駐在事務所を開設して以来、一貫して事務所を維持し、食糧、鉄鋼、機械、資材等のトレーディングなどを通して、継続してミャンマーの発

展に寄与してきました。今回、ネピドー駐在事務所を開設し、ヤンゴンとの2駐在事務所体制とすることで、情報収集機能のさらなる強化を図るとともに、円借款等を活用したインフラ案件などにも注力し、同国の産業発展・持続的成長に貢献していきます。



ネピドー駐在事務所

9月 阿蘇くまもと空港にメガソーラーを設置

三菱商事、熊本県、菊陽町、三菱総研は、阿蘇くまもと空港（菊陽町）北側における「メガソーラー発電建設事業の実施に関する協定書」を締結しました。

この事業は、2010年4月、三菱商事、熊本県、三菱総研の3者で締結した「新エネルギー・環境関連産業育成に関する協定書」に基づく取り組みです。三菱商事は、三菱総研と設立する合弁会社を通じて太陽光発電施設の建設と運営を行います。今回設置予定のメガソーラー（発電出力2,000キロワット）は、県内の太陽光発電関連企業の力を集結

した「地産地消」型の発電施設となる予定です。

熊本県の空の玄関口にメガソーラーを建設することで、県内関連企業製品のショーウィンドーの役割を果たしつつ、県内企業がメガソーラー整備のノウハウを習得し、メガソーラー事業への参入を促進するものとして期待されています。



メガソーラーの設置予定地（阿蘇くまもと空港）

9月 SEP.

9月 ブラウズLNGプロジェクトの権益取得完了

三菱商事と三井物産が折半出資するジャパン・オーストラリアLNG社（MIMI社）の子会社ジャパン・オーストラリアLNG社（MIMIブラウズ社）は、オーストラリア ウッドサイド・ペトロリアム社の子会社ウッドサイド・ブラウズ社が保有するブラウズLNGプロジェクトの権益取得を完了しました。

このプロジェクトは、西オーストラリア州沖合のブラウズガス・コンデンセート田で生産する天然ガス・コンデンセートを同州キンバリー地区に輸送し、精製・液化・出荷を行う大規模な開発計画です。MIMIブラウズ社とウッドサイド・ブラウズ社は今後共同で、このプロジェクトから引き取る一定量のLNGに関し、日本を含むLNG顧客向けの販売活動を進めることなどで合意しています。

三菱商事は今回の参画を機に、オーストラリアにおけるLNG事業をさらに発展させることで、日本および東アジア地域への一層のエネルギー安定供給に寄与することを目指していきます。



9月

广汽三菱汽車が営業を開始

三菱商事、広州汽車集団、三菱自動車は、三菱自動車の中国における生産・販売を展開する广汽三菱汽車を中国・湖南省に設立し、9月下旬より営業を開始しました。10月下旬からは、新型車『ASX（日本名：RVR）』の生産を開始。今後は、本格オフロードSUV※『パジェロスポーツ』の投入も予定しており、拡大を続ける中国自動車市場の中でも伸張著しいSUVを中心に魅力あるモデルを順次展開していきます。

广汽三菱汽車は、広州汽車50%、三菱自動車33%、三菱商事17%の出資により

設立しました。同社は、前身である广汽長豊汽車の生産工場、サプライ

チェーン、販売拠点、生産・販売ノウハウを継承し、世界の自動車市場をけん引する中国で、魅力ある商品の生産・販売を通じて、多様化する市場のニーズに対応していきます。

※ SUV: Sport Utility Vehicle、スポーツ用多目的車



「ASX（日本名：「RVR」）」

10月 OCT.

10月

インドネシア共和国で地熱発電事業に参画

三菱商事は、インドネシア・ジャワ島でワヤン・ウィンドゥ地熱発電所などの運営を統括するスターエナジー社の株式20%を取得し、日本企業として初めて同国の地熱発電の運営に参画します。

ワヤン・ウィンドゥ地熱発電所は23万キロワット稼働、さらに19万キロワットを開発中で、地熱発電として世界最大級の規模を誇ります。地熱発電はほかの再生可能エネルギーに比べ稼働率が高く、かつ環境への負荷も低いことから、インドネシア政府も開発に注力しています。

三菱商事は、これまで培ってきた電力事業の経験と、今後習得していくワヤン・ウィンドゥ地熱発電所での運営ノウハウを活かし、スターエナジー社を核に、インドネシアでの地熱開発に貢献していきます。



ワヤン・ウィンドゥ地熱発電所

『株主の皆様と共に育む 豊かな森づくり』



実施状況のご報告



2

2011年度よりスタートした株主の皆様と共に推進する地球環境の保全・改善活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。2012年度上半期については、2万5,662名の皆様にご協力いただき、これまでに累計6万8,576本の植樹が実現しました。引き続き植樹を実施し、豊かな森を育んでいきます。



▲ 植樹する苗木を育成している様子

◀ 現地の方々にご協力いただき、植樹を行っている様子



『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』とは？

「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることにご賛同いただきますと、株主お一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行います。

三菱商事では、株主の皆様のご協力の下、紙の削減および植樹の展開により、「豊かな森づくり」を実施していきます。



- 1単元(100株)以上お持ちの方であれば、どなたでも参加できます。
- お手続きは、メールアドレスを登録するだけです。
- 配当金に関する書類は従来通り郵送します。

ご案内

これからご協力いただく株主様は、2013年6月上旬発送の「株主総会招集ご通知」からEメールでお届けします。詳しくは三菱商事ホームページをご覧ください。

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/adr/edelivery/>

また、既にご協力いただいている株主様で、Eメールアドレスなどご登録内容に変更が生じた株主様は、三菱UFJ信託銀行(三菱商事の株主名簿管理人)の「株主総会に関するお手続きサイト」にて、お手続きをお願いします。

https://www.evoting.tr.mufg.jp/e-voting/app/K_Start.do

CSRステーション 「MC FOREST」10月1日オープン!

「MC FOREST (エムシー・フォレスト)」は、三菱商事の環境・CSR活動を見て、触って、楽しみながら理解していただくためのスペース。オープニングセレモニーには、三菱商事も支援する国際NGO「ジョイセフ」のアンバサダーを務めるモデルの富永愛さんや書道家の紫舟さんにお越しいただきました。



▲富永さん(右)、鍋島副社長(中央)、紫舟さん(左)によるテープカット



▲1F 森林の再生をテーマにした木製のカラクリ「森のコースター」



▲オープン当日は、チャリティーバザー「MC Marche」を開催。NPO等14団体が出店し、東北の名産品などを販売



▲2F 三菱の歴史と事業内容を展示

1階では、「森のコースター」や大画面映像によるCSR活動の紹介、2階では、世界各地でのビジネスや創業から現在までの三菱商事の歴史を紹介しています。また、環境・CSR活動の発信基地として、NPOとの協働によるイベントなども随時開催しています。ぜひ一度、丸の内の“森”を散策しにいらしてください。



「MC FOREST」

開館時間 午前11時～午後8時
休館日 月曜日
(ただし、祝日の場合は翌日休館)
入館料金 無料
住所 東京都千代田区丸の内2-3-1

MC FOREST
Mitsubishi Corporation
CSR Station

今後のイベントスケジュールなど
詳しくはHPまで。



三菱の系譜と三綱領

Special Feature

初代社長 岩崎彌太郎

社長在任 1873(明治6)年~1885(明治18)年

時代を代表する起業家

社会が大きく変わり発展するとき、必ず新しいビジネスが勃興します。幕末から維新へ、維新から近代化へ、岩崎彌太郎は時代を代表する起業家でした。



時代の転換期、ひたすら学問に励む

ペリーが黒船を率いて浦賀に来航、わが国に開国を迫ったのは1853(嘉永6)年。彌太郎はそんな時代の変り目に多感な時期を過ごしました。

元郷士の貧しい家に生まれた少年が世に認められる道は学問しかなく、彌太郎は伯母の嫁ぎ先である土佐一の儒学者、岡本寧浦おかもとねいについて懸命に学びました。土佐の小さな村から江戸に出ることなど夢のような話でしたが、江戸詰めに決まった奥宮おくのみやぞうさい槌齋の従者としてそのチャンスをつかみました。



彌太郎の生家(土佐国井ノ口村、現在の高知県安芸市)

貿易事業から出発

1867(慶応3)年、土佐藩の要職に就いていた後藤象二郎により藩の商務組織である開成館の長崎商会主任に抜擢され、貿易に従事。倒幕の機運が高まる中、外国商人と渡り合い、蒸気船・武器・弾薬の買い付けを行い金策にも奔走します。資金援助などで坂本龍馬率いる海援隊の活動も支えました。

1869(明治2)年、大阪へ異動となり、翌年には大阪藩邸(大阪西長堀)の責任者に昇格。明治政府の藩営事業禁止策に先立って、藩の海運や貿易を引き継がせた九十九商会の事業を監督します。やがて官を辞し、民間人として九十九商会の社主に。三川商会と改称した後、1873(明治6)年に「三菱商会」を名乗りました。



大阪西長堀

海運助成策で急速に発展

本社を東京に移して三菱蒸汽船会社となり、台湾出兵に協力して政府の信頼を得、1875(明治8)年、海運助成策の実施を機に、社名を郵便汽船三菱会社としました。

1877(明治10)年の西南戦争で政府軍の軍事輸送を一手に引き受け、三菱の財政的基盤を盤石にしました。所有船は61隻となり、当時の日本の汽船総トン数の73%を占めるほどに発展しました。



土佐藩の汽船

三菱商事の原点は、今をさかのぼること140年あまり、明治初期の三菱創業に求めることができます。創業者・岩崎彌太郎から、「三綱領」の精神を説いた第四代社長・岩崎小彌太に至るまでの足跡を紹介します。

写真提供：三菱史料館、高知市民図書館、三菱地所㈱、日本銀行、小岩井農牧㈱、財東洋文庫、財静嘉堂

第二代社長

岩崎彌之助

初代社長
岩崎彌太郎の弟

社長在任 1885(明治18)年～1893(明治26)年

三菱の多角化を推進

彌太郎と16歳違いの弟、彌之助は米国コネティカット州の全寮制の学校に留学した後、兄を補佐してビジネスの実務経験を身に付け、彌太郎の亡き後は不撓不屈の精神で多角化を推進しました。



日本の基幹産業へ経営資源を集中投資

郵便汽船三菱会社と共同運輸との壮絶なビジネス戦争は、両社の合併による日本郵船の設立によって終結。三菱から海運事業を切り離れた彌之助は、陸の事業を主目的に、三菱社を設立。高島炭坑の近代化を皮切りに、鉱業や造船など産業革命期を迎えた日本の基幹産業に経営資源を集中投資して多角化を推進していきました。さらに金融、損保、生保、倉庫業などの事業を展開、今日の三菱グループの骨格を形作りました。



高島炭坑

丸の内—近代的ビジネス街の建設

政府は丸の内の土地を売却して資金を調達しようとして入札を実施しましたが、入札価格は希望額を大きく下回りました。万策尽きた松方正義蔵相は、彌之助に丸の内の買い取りを懇請。彌之助は熟考の末「お国のためです」と受諾します。この決断の裏にはたまたまイギリスに出張中だった^{しょうだ} 荘田平五郎の提言や、自身の米国留学時に見たマンハッタンのイメージがありました。日本にも近代



三菱第一号館

国家としてのオフィス街が必要になると考えたのです。街造りは久彌に引き継がれ、その景観から、「一丁^{ロンドン}倫敦」と呼ばれるまでになりました。

三菱の後見人から日銀総裁へ

1893(明治26)年、三菱合資会社を組織した彌之助は、久彌を社長にして自らは「監務」に就任。兄彌太郎の遺言「久彌を嫡統として」を、在任8年、42歳で果たしたのです。後見人として大局から三菱を見ること3年、彌之助は第四代日銀総裁に就任することを要請されます。彌太郎の盟友・川田小一郎の急死を受けた人事とあっては断り切れず、受諾。日清戦争後の経済混迷の中で、金本位制の採用、外国為替銀行の横浜正金銀行との協調体制など、わが国の金融制度確立に貢献しました。



明治34年～35年頃の日本銀行本館

第三代社長 岩崎久彌

初代社長
岩崎彌太郎の長男

社長在任 1893(明治26)年~1916(大正5)年

近代的なマネジメント体制へ転換

ロックフェラーなどの大資本家が台頭し始め、資本主義が急速に進展した時代に米国で学んだ久彌は、帰国後28歳で社長に就任。分権化を進めて近代的なマネジメント体制への転換を果たしました。



分権化を進め「組織の三菱」を築く

1908(明治41)年、久彌は社長に集中していた権限の分権化を進めて事業ごとの採算性を追求。銀行部、造船部、庶務部、鉱山部、営業部、炭坑部、地所部など、各部に権限を委譲しました。アメリカで近代的なマネジメントを学んだ久彌ならではの発想で、後に「組織の三菱」といわれる強い組織の礎をつくりました。また、製紙業、鉄道、水道事業などを手

長崎造船所を拡充、造船大国へ

1895(明治28)年、日本郵船が欧州航路開設のために6,000トン級の貨客船を6隻建造することになりました。当時このクラスの船舶の建造実績があるのはイギリスだけでしたが、長崎造船所も1隻受注。管事(三菱のNo.2)である荘田平五郎が長崎に赴任して陣頭指揮を執り、造船所の近代化を断行、この一大プロジェクトを成し遂げました。以後これが実績となり、アメリカ航路に就航した天洋丸など13,000トン級の豪華客船を建造、さらには大型戦艦の建造も任されるようになっていきました。



長崎造船所 飽の浦 明治43年



旧岩崎邸



小岩井農場

掛けるとともに、起業家への支援を惜みず、麒麟麦酒ほか多くの企業の誕生を支えました。

なお、東京・湯島のジョサイア・コンドル設計の旧岩崎邸は久彌の邸宅として建てられたものです。小岩井農場は、1899(明治32)年に久彌が農場主になり、牛・馬(種畜生産)中心の農場建設に取り組みました。

社会貢献に努める

彌太郎と彌之助の生き方から、久彌は「三菱あるのは国あってのこと」という考え方を学びました。また、留学時代に富める者の社会的責任も強く意識。「人のため」「社会のため」貢献するという考えを確固として持っていました。

1916(大正5)年、50歳で社長を従弟の小彌太に譲った後は、岩崎家の事業として小岩井農場などの農牧事業に携わる傍ら、世界屈指の東洋学術研究センターである東洋文庫を設立。また、現在は都民の憩いの場であり防災緑地でもある清澄庭園や六義園を東京市に寄附しました。



『解体新書』



マルコポーロ
『東方見聞録』



東洋文庫

第四代社長

岩崎小彌太

第二代社長
岩崎彌之助の長男

社長在任 1916(大正5)年～1945(昭和20)年

「三綱領」の精神を説く

第一次大戦後の大不況の最中、小彌太は三菱商事の幹部を集め、常に正義を以て行動せよと説きました。この時の話をもとに後に「三綱領」が制定されました。



事業部門を分離独立、文化支援も

小彌太は各事業部門の独立採算性をさらに追求し、造船、製鉄、倉庫、鉱業、海上火災保険、銀行などを分離・独立させるとともに、三菱合資会社が持株会社として統括するピラミッド型の体制を確立、三菱商事も分離・独立しました。

小彌太は文化・教育の分野にも力を注ぎ、成蹊学園を支援、東京フィルハーモニー会を設立したほか、父・彌之助が文化財の国外流失を恐れて収集したコレクションを拡充

するなど、国宝7点などを収蔵する静嘉堂文庫を設立しました。



静嘉堂文庫

国際的視野を忘れず

太平洋戦争の開戦から2日後、小彌太は、国あつての三菱であり、国民としての責務を果たすとの姿勢を明確にしつつも、「目前

の情勢の変化ばかりに惑わされず、常に百年の大計を立てて事に当たってほしい」「英米のパートナーの身辺と権益を守ることは日本人の情義であり責務である」と訓示し、いつか再び彼らと手を携えて世界の平和と人類の福祉に貢献する機会が来るだろうとの考えを示しました。

終戦後、三菱本社が自発的解散を迫られた際には、株主の信頼に背くことはできないと病を押して反論しましたが、覆らず。三菱は解散を受け入れ、小彌太は退任、1カ月後に没しました。1946(昭和21)年9月、三菱本社は解散しましたが、世界を見据えた小彌太のビジョンは三菱商事にも引き継がれて今日に至っています。



岩崎邸を訪れた英国陶磁界の権威と
(右から4人目)

丸の内を近代的ビジネスセンターに

東京駅が開業して丸の内地区の事務所スペースが不足。米国式の大型高層ビル「丸ノ内ビル」の建設



旧丸ノ内ビル

構想が浮上しました。株価暴落などで慎重論が大勢を占める中、小彌太の英断で建設することが決定。商店街もあり、誰でも入ることのできる画期的なビルとして、丸の内のランドマークとなりました。竣工半年後に発生した関東大震災にも耐え、その後同様のビルが丸の内に続々建設されました。

三菱のDNA 企業理念—三綱領

三綱領は1934(昭和9)年、第四代社長岩崎小彌太の三菱商事での訓諭をもとに制定されました。それは岩崎彌太郎の「志」が彌之助、久彌、小彌太と引き継がれ醸成されたもので、三菱商事のみならず三菱グループの経営理念として今日も生きています。



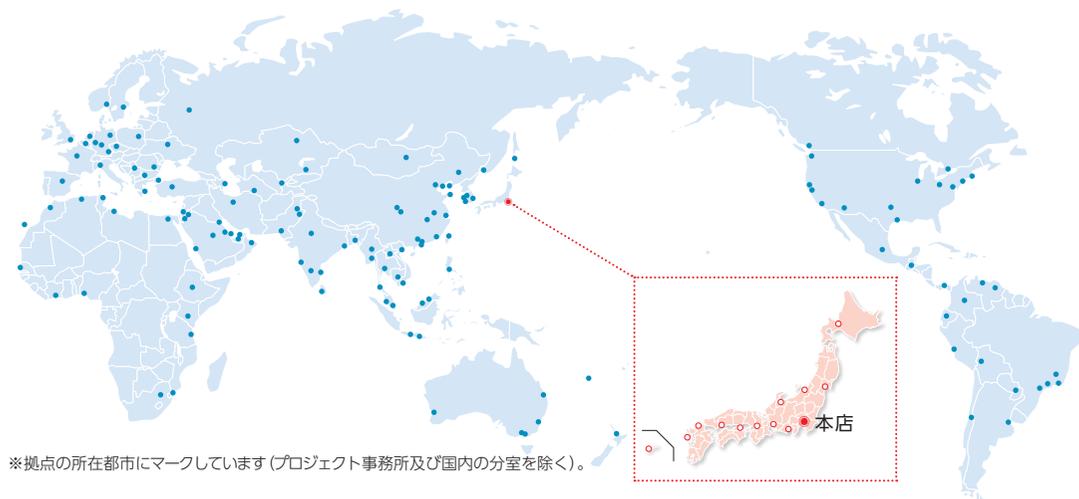
会社概要

コーポレートデータ (2012年9月30日現在)

社 名：三菱商事株式会社
創 立：1954年7月1日 (設立1950年4月1日)
資 本 金：204,446,667,326円
本店登記地：三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
従 業 員 数：連結 65,289名、単体 5,940名 ※就業人員数を記載しています。
連結対象会社数：614社

ネットワーク (2012年9月30日現在)

● 本店 ○ 国内 31か所 ● 海外 197か所 (事務所等115 / 現地法人 本店41、支店等41)



※拠点の所在都市にマークしています (プロジェクト事務所及び国内の分室を除く)。

取締役及び監査役 (2012年9月30日現在)

取締役会長	小 島 順 彦	**取締 役	野 間 口 有 (独立行政法人 産業技術総合研究所 理事長)
*取締役社長	小 林 健	**取締 役	伊 藤 邦 雄 (一橋大学大学院商学研究科教授)
*取締 役	上 田 良 一	**取締 役	佃 和 夫 (三菱重工業(株)取締役会長)
取締 役	矢 野 雅 英	**取締 役	加 藤 良 三 (日本プロフェッショナル野球組織 コミッショナー)
*取締 役	鍋 島 英 幸	**取締 役	今 野 秀 洋
*取締 役	中 原 秀 人	常任監査役 (常勤)	上 野 征 夫
*取締 役	永 井 康 雄	監 査 役 (常勤)	野 間 治
		***監 査 役	辻 山 栄 子 (早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授)
		***監 査 役	石 野 秀 世
		***監 査 役	國 廣 正 (弁護士)

*代表取締役を示しています。 **会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。 ***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。
上記の社外取締役及び社外監査役を、(株)東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

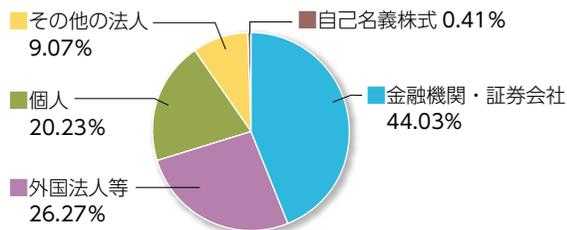
株式情報

株式等の状況 (2012年9月30日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,653,505,751株
株主数	338,718名

株主構成 (所有者別の割合)



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	109,951	6.67
東京海上日動火災保険株式会社	74,534	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,103	4.01
明治安田生命保険相互会社	64,846	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	48,920	2.97
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	34,510	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,620	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	22,352	1.35
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	22,088	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	17,768	1.07

(注) 持株比率は、自己株式(6,701,521株)を除いて算出しています。

(千株未満切捨て)

会社情報

証券コード：8058

上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、ロンドン

単元株式数：100株

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月下旬開催

期末配当金支払株主確定日：3月31日

中間配当金支払株主確定日：9月30日

公告方法：電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。

<公告掲載アドレス>

<http://www.mitsubishicorp.com/>

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

(連絡先)

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711 (通話料無料)

※住所変更等の各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※支払期間経過後の配当金、及び特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

静嘉堂文庫美術館の展覧会

静嘉堂文庫創設 120周年・美術館開館 20周年記念 **受け継がれる東洋の至宝**

【PartⅢ】曜変・油滴天目—茶道具名品展—

2013年1月22日(火)～3月24日(日) 休館日：月曜日(ただし、2月11日は開館)、2月12日(火)



重文「油滴天目」
宋時代



国宝
「曜変天目(稲葉天目)」
宋時代

宋風の喫茶文化とともに、わが国に渡来した黒釉茶碗(天目)のうち、「曜変」と「油滴」は、ことに美しく希少なものと珍重されてきました。静嘉堂では、世に三碗のみ伝わる曜変天目(すべて国宝)のうち、もっとも斑紋が鮮やかな一碗を所蔵しています。本展では、それら名碗をはじめ、天下人の手を経て今日に伝わる名物茶入「付藻茄子」、千利休所持の「利休物相茶入」「青磁拵茶入」など、大名・豪商・著名な茶人たちに伝えられてきた茶道具名品の数々を、一堂に公開いたします。

旅の文学—紀行文にみる旅のさまざま

2013年4月13日(土)～5月12日(日)

休館日：月曜日(ただし、4月29日、5月6日は開館)、
4月30日(火)、5月7日(火)

非日常を体験する旅。人々は昔から旅を続けてきました。古くは『万葉集』に名歌を残している防人たちの、東国から九州への旅があります。公用の旅、商用の旅、寺社参詣、物見遊山など旅にはさまざまな目的がありますが、それらから生み出された紀行文には記録、創作を問わず、人々の特別な思いが込められています。本展では、そのような「旅」に関わる本を、江戸時代までの作品から選び、各地の名所記なども含めご紹介いたします。



『東海道分間絵図』 江戸時代・元禄3年(1690年)刊

静嘉堂文庫美術館ご案内

住所：東京都世田谷区岡本2-23-1

TEL: 03-3700-0007

アクセス：二子玉川駅バスターミナル④番から「玉31・32系統」で「静嘉堂文庫」下車徒歩約5分、または二子玉川駅からタクシーで約10分

開・休館日：開館は展覧会期間のみ

開館時間：午前10時～午後4時30分
(入館は午後4時まで)

料金：一般800円・大高生500円
(団体割引あり)、
中学生以下無料

URL: <http://www.seikado.or.jp/>

